

取引確認書

(該当がある場合のみ)

～取引先飲食店等との取引内容が確認できる書類が提出できない場合～

※この様式は、取引先飲食店等(間接取引の場合、直接取引を行っている酒類卸売業者、酒類小売業者)に作成を依頼してください。

※取引先飲食店等記入欄

住所・所在地	〒
法人名 (法人の場合のみ)	
店舗(事業者)名	
電話番号	
代表者職・氏名	

※所在地や法人名等の記載はゴム印でも構いません。

〔※〕との直接取引について、下記のとおりで間違いありません。

〔※〕は、支援金の申請者の法人名又は個人事業者等名を記入してください。

記

1 上記事業者との直接取引は以下のとおりです。

① 年 月

② 年 月

(令和2年6月以降の年月を2回のみ記入) ※多数の取引があっても2回のみ記入で結構です

※上記期間に直接取引した内容を、以下に具体的に記入してください。

2 後日、県が上記記入内容について、必要に応じ問い合わせることに同意します。